

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 寺本 直樹 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 —
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 —

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	127	△19.3	△30	—	△27	—	△29	—
2021年12月期第1四半期	157	△10.9	△37	—	△30	—	△74	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △28百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 △72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第1四半期	円 銭 △9.89	円 銭 —
2021年12月期第1四半期	△30.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第1四半期	百万円 360	百万円 △396	% △111.42
2021年12月期	444	△368	△83.86

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 △401百万円 2021年12月期 △372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	287	△5.4	△51	—	△49	—	△49	—	△16.59
通期	680	7.6	△37	—	△33	—	△42	—	△14.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 1 Q	2,985,180株	2021年12月期	2,985,180株
2022年12月期 1 Q	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期 1 Q	2,985,180株	2021年12月期 1 Q	2,485,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計上の見積りの変更)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大が継続していることやロシア・ウクライナ情勢による世界的な政治的・経済的な不安定により、先行き不透明な状況が続いております。

昨今、消費者の価値観が多様化しております。当社のターゲットとなる、主にBtoCのクライアント企業においては、自社製品・サービスのファンの獲得は顧客生涯価値（LTV）を高め、自社ブランドの確立・成長に寄与するという観点から重要視されつつあります。当社は、「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。当社が創業以来、培ってきたSNS・メディア運用やファンの育成・活性化のノウハウ、自社開発システムを利用した分析ツール等を用いて、付加価値しております。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間においては、アンバサダープログラム導入数の増加に努めたものの、新型コロナウイルス感染が継続しており、クライアント企業におけるファン交流のイベントが引き続き自粛になっていることや、2022年2月に当社元役員が逮捕されたことに関する各メディアでの報道等により一部の顧客との契約解除があったことなどにより、売上高は推移いたしました。一方で利益については、前年から取り組んでいたコスト削減により前年同期比と比較して損失幅は大幅に縮小しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高127,480千円（前年同期比19.3%減）、営業損失30,920千円（前期は営業損失37,177千円）、経常損失27,561千円（前期は経常損失30,675千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,547千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失74,621千円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ソフトウェア仮勘定の減損損失982千円と第三者委員会の調査に関わる特別調査費用等631千円を特別損失として新たに計上しております。

また、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて84,641千円減少し、360,028千円となりました。これは、流動資産が81,562千円減少し303,877千円となったこと及び固定資産が3,079千円減少し56,151千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金預金の減少75,016千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が45,202千円減少し558,138千円となったこと及び固定負債が11,173千円減少し198,715千円となったことにより756,853千円となりました。

流動負債の主な減少は、訂正関連損失引当金が80,850千円減少したことなどによりです。固定負債の主な減少は、長期借入金11,625千円減少したことなどによるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ28,265千円減少し△396,824千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました半期・通期の連結業績予想から変更ありません。今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

なお、2022年12月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年12月期にわたって継続するものであることを前提として策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,333	208,317
受取手形及び売掛金	92,968	77,576
その他	9,154	17,999
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	385,439	303,877
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	33,929	35,403
敷金及び保証金	20,706	20,707
その他	4,954	40
長期未収入金	362,735	362,735
貸倒引当金	△362,735	△362,735
投資その他の資産合計	59,230	56,151
固定資産合計	59,230	56,151
資産合計	444,670	360,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,366	9,752
短期借入金	22,921	16,672
1年内返済予定の長期借入金	76,375	76,359
未払法人税等	3,827	1,208
訂正関連損失引当金	423,702	342,851
その他	62,148	111,295
流動負債合計	603,341	558,138
固定負債		
長期借入金	209,356	197,731
その他	532	984
固定負債合計	209,888	198,715
負債合計	813,229	756,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,750	201,750
資本剰余金	530,544	530,544
利益剰余金	△1,105,826	△1,135,374
株主資本合計	△373,532	△403,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	2,229
為替換算調整勘定	△561	△302
その他の包括利益累計額合計	645	1,927
新株予約権	4,327	4,327
純資産合計	△368,559	△396,824
負債純資産合計	444,670	360,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	157,967	127,480
売上原価	65,353	48,066
売上総利益	92,614	79,414
販売費及び一般管理費	129,791	110,335
営業損失(△)	△37,177	△30,920
営業外収益		
受取利息	2	0
助成金収入	7,501	1,169
為替差益	563	-
雑収入	-	2,990
その他	165	-
営業外収益合計	8,232	4,161
営業外費用		
支払利息	1,111	721
その他	618	80
営業外費用合計	1,730	801
経常損失(△)	△30,675	△27,561
特別利益		
新株予約権戻入益	3,163	-
特別利益合計	3,163	-
特別損失		
減損損失	7,922	982
貸倒引当金繰入額	38,814	-
特別調査費用等	-	631
特別損失合計	46,737	1,614
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,249	△29,175
法人税、住民税及び事業税	372	372
法人税等合計	372	372
四半期純損失(△)	△74,621	△29,547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,621	△29,547

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△74,621	△29,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	1,022
為替換算調整勘定	749	259
その他の包括利益合計	1,922	1,281
四半期包括利益	△72,699	△28,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,699	△28,265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。

また、当第1四半期連結累計期間も、同様の状況が継続しており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、この状況を改善すべく、既存の事業活動を着実に実行するとともに、この度の不適切会計問題での第三者委員会の提言を踏まえ、経営・ガバナンス体制と内部管理体制の改革に取り組み、当社グループの早期再建を進めてまいり所存であります。また、経費削減等を進め、今後の事業資金を確保と債務超過の状態を早期に解消するために、新規の資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、その対応策については、実施途上であり、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。

また、当第1四半期連結累計期間も、同様の状況が継続しており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、この状況を改善すべく、既存の事業活動を着実に実行するとともに、この度の不適切会計問題での第三者委員会の提言を踏まえ、経営・ガバナンス体制と内部管理体制の改革に取り組み、当社グループの早期再建を進めてまいり所存であります。また、経費削減等を進め、今後の事業資金を確保と債務超過の状態を早期に解消するために、新規の資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、その対応策については、実施途上であり、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。